

団塊親子が直面する危機

—家族と就労の観点から—

宮本 みち子

千葉大学・放送大学名誉教授

“失われた20年”に若者期を過ごした世代の
際立った特徴は、不安定雇用および婚姻率の低下
(家族形成の衰退)の2点に集約することができる。
このことが壮年期の人々のライフコースを大きく変
え、親子関係の長期化をもたらした。この世代の
先頭集団である団塊ジュニアとその親である団塊
世代は人口規模が大きく、その動向が社会に与え
る影響は大きい。その実態を見ていくことにする。
(本稿の主要な対象は団塊世代親子だが、データによ
ってはより広い年齢層を含めていることをお断りする。)

〈長期化する親子関係〉への着目

1990年代以後の日本の経済的停滞(「失われた
20年」)は、若者の成人期への移行に重大なダメ
ージを与え、それが中年期にさしかかるまで続く傾向
にある。不安定な就業状態や低所得ゆえに親と同
居して生計を維持している人々が増加し、結婚の
遅れや非婚化が進んだ。移行期が長期化するなか
で、親との関係はよりいっそう重要性を帯びている

みやもと みちこ

お茶の水女子大学大学院修士課程修了。社会学博士。

内閣府子どもの貧困対策に関する有識者会議座長。

著書に『下層化する女性たち—労働と家庭からの排除と
貧困』(編著、勁草書房、2015年)、『すべての若者が生
きられる未来を—家族・教育・仕事からの排除に抗して』
(編著、岩波書店、2015年)など。

(宮本2004)。

大日義晴・菅野剛(2016)によれば、他者からの
サポートの中で重要性が高まっているのは、身近な
「家族的関係」で、なかでも親きょうだいの重要性
がさらに上昇する傾向が生じているが、理由のひと
つは未婚化・晩婚化である。未婚化・晩婚化の進
展、離婚と再婚の発生率の高まりによって、従来の
モデルでは扱えないような家族が増加し、配偶者を
主なサポート源とする層が社会全体に占める比率
は小さくなっている(稲葉2011)。不安定な状態にあ
るほど親の家は重要なセーフティ・ネットであり、何
かあったら駆け込める場所であり、貧困を回避する
強力な資源となっている。

団塊世代親子の実態をみる上で、親子が同居し
ているかどうかは重要な点である。離家に関する国
際比較研究によれば、多くのEU加盟国と北米で
は、すみやかに親の家から出ることが順調な自立の
節目と認識されてきた。一方、アジアや南欧地中海
諸国は必ずしもそうではなかった。しかし、20世紀
の終わり頃からどの国でも未婚者の親元同居の期
間は長期化している。

キャサリン・S・ニューマン(2013)が米国・イタリ
ア・スウェーデン・デンマーク・スペイン・日本の若者
と親世代をインタビューしてまとめた『親暮らしとい
う戦略—アコーディオン・ファミリーの時代』によれ
ば、若者個人に対する社会保障制度が高度に発達
しているスウェーデンとデンマーク以外の国では、
職業的不安定や貧困のために、親元暮らしから抜

け出せない若者が多くいるという。この本の副題にあるアコーディオン・ファミリーとは、「アコーディオンのように、親の家はその蛇腹を広げて戻ってきた子どもを受け入れ、子どもが出ていくとギュッと縮む……略……」という様相を呈する家族であり、家族の現状は「アコーディオンのように何度も伸び縮みを繰り返さなければならない」状況にあると表現している。

親元同居が長期化している背景に、未婚期の長期化または非婚や離婚、高学歴化(教育期間の長期化)および仕事と経済の不安定化があり、このような環境条件の変化にともなって、「ある年齢になったら親元を離れて独立すべき」という規範が弱体化しているのである。

親子の同居が貧困化を防いでいる

親子やきょうだい同居することは経済的にみても効果がある。不安定就業の状態にあっても、親の家にいれば生活は成り立つ。失業者、高齢者、障がい者、病弱者の場合も同じである。つまり、複数の人々が共同して暮らすことは貧困を防ぐ強力な手段なのである。

このことに関して、現代フランスを代表する社会学者の一人であるセルジュ・ポーガム(2016)の研究を紹介しよう。彼は、欧州15か国の調査結果から貧困というものの実態が国のタイプによって違いがあることを明らかにしている。そのなかに、若者と親(家族)との関係に関する興味深い指摘がある。

南欧諸国では失業等に対処する家族的連帯のシステムが機能していて、失業中は家族の資産を共有する権利が認められているので、失業者は家族のなかに留まる傾向がある。これを家族主義モデルという。家族とは同居する人々の範囲に留まらず、拡大された血縁ネットワークであり、たとえひとり暮らしをしていても親族による経済支援がある。それとは対照的に北西ヨーロッパ諸国では、失業は若者本人の問題であり、血縁ネットワークが対処すべき課題とは考えられていない。失業して所得を失ったことへの経済保障と再就職のための職業

訓練や就業支援は、家族の責任ではなく公的責任とされる。

このことを踏まえてポーガムは、家族の国際比較に際しては、両親と同居する18～30歳の若者の割合を用いることが、その国の家族に伝統的特徴が強いか弱いかを表すのに有効だと指摘している。南欧諸国は両親と同居する若者の比率が高い。これらの国では、失業した時の生活保障は家族の力によるところが大きい。その際、失業した若者は親と同居している状態を、親に頼っているのではなく「家族へ帰属している」と表現して正当化しているという。このように家族は若者の重要なセーフティ・ネットとなっているのである。これらの国では若者が理由なく時期尚早に親から独立することは「情緒的裏切り」と感じられる振る舞いであり、若者たちはそのことを心得ている。韓国における若者研究においても似たことが指摘されている(尹鈺喜2011)。

一方、社会の経済水準があがると、自立できる仕事と所得を得るようになった若者の家族からの自立が進む。それと同時に家族の相互扶助機能は衰退し、失業や低所得に対する救済は国家の課題とされるようになる。とはいえ、先進工業国が共通に抱える財政難のために、若者に対する公的責任は後退している。

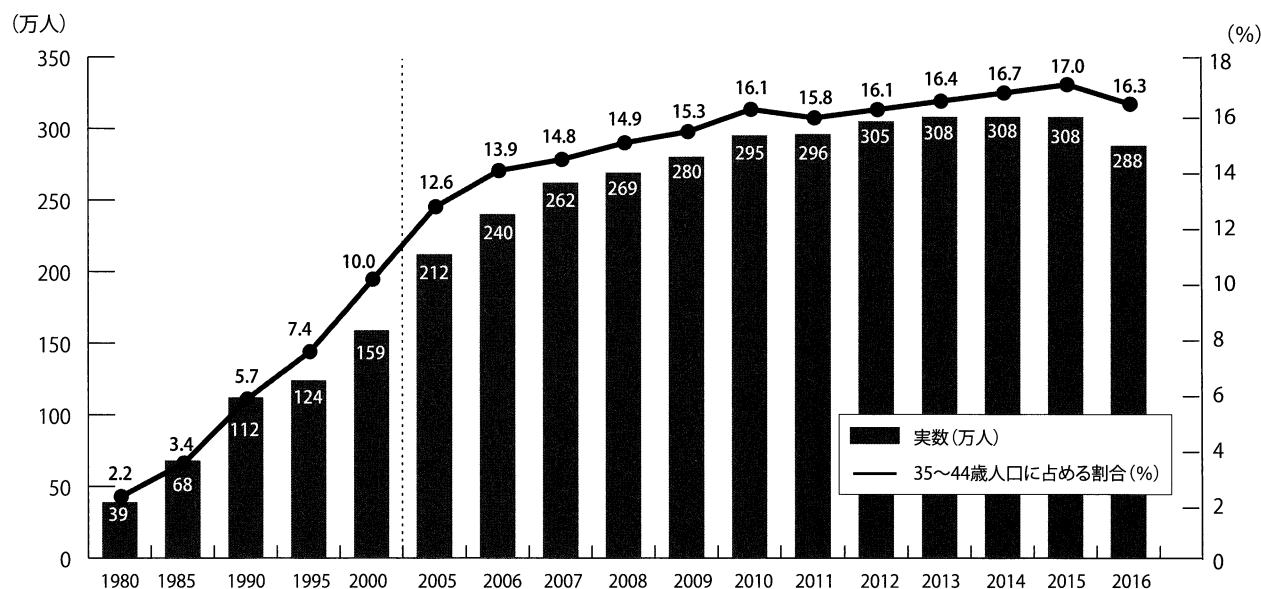
では日本に関してはどうのように説明できるだろうか。親と同居する未婚者は増加している。これらの若者が、同居していることを「家族に帰属している」と認識しているとはいえない点で南欧や韓国とは異なっている。また、近年未婚の一人暮らしも増加しているが、いざという時に家族のセーフティ・ネットに頼ることのできない人々も少なくない(西澤2015:宮本2017)。それにもかかわらず、成人期への移行のセーフティ・ネットは制度的にも社会慣習上も親(家族)に期待され、若者に対する公的保障は極めて不十分である(宮本2012)。

社会階層・ジェンダーと親子の居住関係

親子の居住関係

そこで、日本における親子の居住関係の実態を

図1 親と同居の壮年未婚者(35～44歳)数の推移—全国(1980、1985、1990、1995、2000、2005-2016年)



(注) 上図は各年とも9月の数値である。

(出展) 西文彦「親と同居の未婚者の最近の状況(2016年)」総務省統計研修所 労働力調査を特別に集計した結果
<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/parasi16.pdf>

見てみよう。その際、社会階層とジェンダーによる差異に着目することが重要である。図1のように親と同居をする35-44歳の壮年未婚者数は、1980年には39万人でこの年齢人口のわずか2.2%だったが、2000年を境に増加の一途をたどり、2015年には308万人(17.0%)と、実数、割合ともにピークに達した後減少に転じはしたがその水準は未だに高い。

藤森克彦(2016)は、40代、50代の未婚男女を、ひとり暮らしと2人以上世帯に分けてその特徴を分析している。分析によると、2人以上世帯は単身世帯より低所得者の比率が高く、親との同居で生計を維持している人の割合が高い。現時点では親などの同居者から経済的援助や看病・家事などのサポートが得られるものの、同居者がいなくなればこうした援助を受けることが難しくなる。さらに、2人以上世帯は要介護者を抱える比率が高く、家族の介護が同居の一因となっているという。

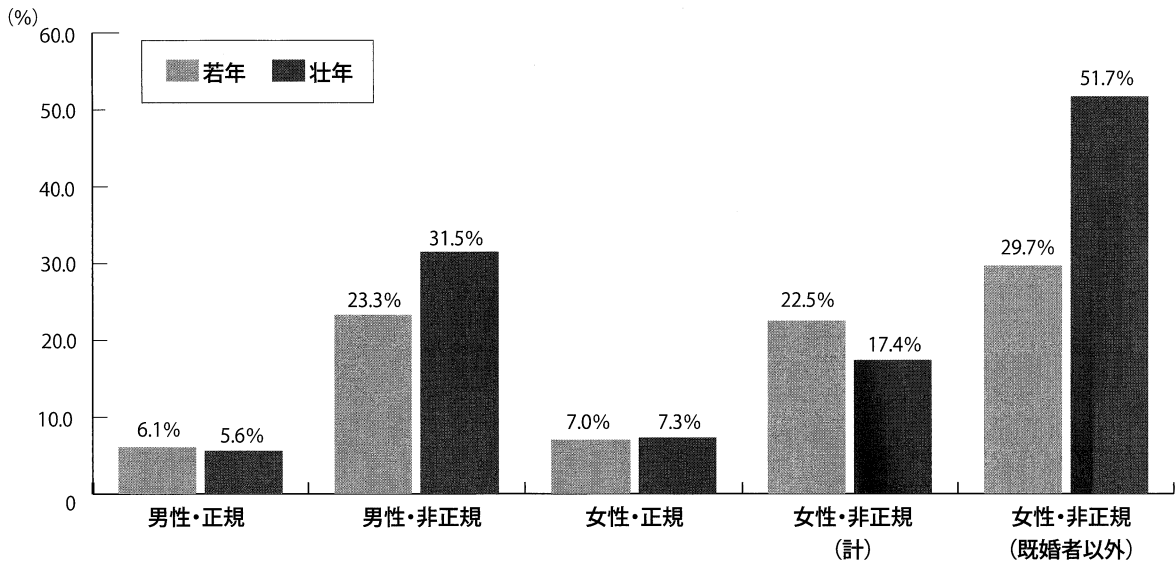
多くの調査結果によれば、経済力と親との同居は有意に逆相関している。別居者の方が、同居者に比べて就業が安定し所得も良好である(学生は除く)。非正規雇用者の同居率は正規雇用者より高いことが歴然としている。

女性未婚者の実態

親との同居率は女性の方が男性よりやや高い。また未婚者の非正規雇用率は男性より女性の方がかなり高い。したがって女性に着目してその実態を見ることは重要なことである(宮本2017a)。独立行政法人労働政策研究・研修機構の分析結果(2013;2014)によれば、2014年の35～44歳層の女性非正規労働者数は325万人であるが、そのうちシングル女性(配偶者との離死別者を含む)の非正規労働者数は78万人(全体の約24%)である。未婚女性に限った場合でも52万人いるが、2002年には16万人であったから3倍以上に増加していることになる。

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」(2014年)によれば、女性の非正規労働者の月平均賃金は17.9万円で、年齢が上がってもほとんど上昇していない。2007年の「国民生活基礎調査」を基に、国立社会保障・人口問題研究所が相対的貧困率を算定した結果によれば、勤労世代の単身女性の3人に1人が、年収110万円以下の貧困状態にある。また、独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査研究(2014)によると、非正規労働者のうち貧困状態にある者の割合は図2のように、若年(25

図2 正規・非正規雇用の貧困率



(注) 等価世帯所得が、雇用労働者の等価世帯所得の中央値の半分以下である割合を示す。

※厚生労働省が公表している貧困率とは算出方法が異なる。(本文 149 頁および図表 5-2-3、図表 5-2-4 を参照)

(出典) 労働政策研究報告書 No.164 『壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究—現状分析を中心として—』(2014年5月) pp.152-153

(図出所) <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2014/0164.html>

～34歳)よりも壮年(35～44歳)のほうが高く、とくにシングルの壮年非正規女性は51.7%と半数を超えている。いっぽう、壮年非正規の男性の場合は31.5%である。

公益財団法人横浜市男女共同参画推進室・一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会・公立大学法人福岡女子大学野依智子氏(2016)が共同実施した非正規職で働くシングル女性の仕事と生活の実態調査研究『非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査報告書』は、非正規職で働くシングル女性(未婚者と離死別者)の仕事と生活の実態を知る優れた調査研究である。調査結果によると、35～40歳程度のシングル女性たちは、現在の悩みや不安として8割以上が「仕事」、「老後の生活」を、約6割が「健康」を、約5割が「家族の世話・介護」、「独身であること」をあげている。

この調査の自由記入欄で8割以上の回答者が悩みや不安の項目としてあげた項目のひとつは仕事で、「雇用継続の不安」「低賃金」「借金」「医療費が出せない」「仕事量が多い」などが記述されている。それらをまとめると、「親の収入に支えられている実態」「親なき後の生計の不安」「親の介護」「体

調不良と生活困窮」「孤独」など、若年期から中年期への移行のなかで生まれる新たな悩みや不安が語られている(宮本2017a)。

■非正規職のまま、家族がいなくなったら一人で生計を立てていけるのか。しかし、正社員になって、徹夜などの長時間労働や複雑な人間関係に耐えられる自信がない。(36歳)

■親が離婚しているので、からだが弱くて一人暮らしの母親の将来的な介護。(40歳)

■両親に軽いボケが時々見られ、一緒に暮らしていてイライラする。自分のことだけでも悩みが尽きないのに、両親の面倒をこの先見ることになるかと思うと未来が暗い。しかし、実家に暮らし、世話になっている分、親の介護は必須。(41歳)

■両親サポートのため東京を離れることになり、派遣を離職。交通費不支給のため、地方からの通勤は無理。自分も婦人科手術のため、しばらく働けず。現在無収入で親の年金と貯金で生活。きょうだいも親戚づきあいもなく、両親が亡くなったら不安のみ。(43歳)

社会階層と親子関係

団塊世代の親子関係を見る場合、社会階層による格差に留意する必要がある。もっとも大きな危機に直面しているのは親子双方が不安定就労・低所得の場合である。

橋本健二(2018)はその典型的な層をアンダークラスと称し詳細な実態把握をしている。それによると、この間で労働者階級の内部に巨大な裂け目ができ、非正規労働者は取り残され底辺へと沈んでいった(新しい下層階級=アンダークラスの誕生)。その数はおよそ930万人で、就業人口の15%ほどを占め、1980年代末のバブル経済期以後急速に拡大しつつある。平均年収は186万円、貧困率は38.7%、とくに女性で貧困率はほぼ5割に達している。現在の若者期から中年期の人々はそれより上の世代と異なり、高齢期に達する前にアンダークラスとなっている例が多く、その貧困率は高く大半が未婚である。団塊ジュニア世代のアンダークラスは、このような階級構造の完成形を体現しているとする。若年・中年アンダークラス男性のうち一人暮らしは17.1%と少なく、60.5%は自分の親と同居している。興味深いのは、44.4%が世帯収入への貢献度が50%以上に達していて、同居家族に経済的に依存している人の比率は意外に小さく、主要な稼ぎ手である人がかなりの比率に上っていることである。藤森克彦(2016)の調査によれば、40代・50代で親と同居する未婚者の「世帯の生計維持の中心者」は、本人が生計維持の中心者になっている人の割合が男性51.3%、女性26.6%で、男性の場合中年期になると経済的責任をもつケースが増えることがわかる。一方、女性は親等に依存する傾向にある。

筆者が手がけた山形・岩手・大分・宮崎の地方圏に住む不安定就労の若者のしごとと暮らしに関する調査研究から、親子が直面する危機が親の社会階層によってどう違うのかを紹介しよう(宮本2017b)。これらの地方圏の特徴は、経済の停滞が著しく、若者たちの不安定雇用傾向が顕著な点である。これらの若者を、親の社会経済状況によって

つぎの4つの階層に区分した。①安定就業世帯1、②多就労世帯2、③自営業を主とする世帯3、④リスク世帯4である。

安定就業世帯の若者の学歴は高い。しかし、高等教育への投資の効果が得られず、親が築くことができた生活水準を踏襲できない状況にある。一方、多就業世帯とくに下層においては、労働市場が悪化する前の時代なら世帯メンバーの所得の持ち寄りによって手に入ったそこそこの生活水準を維持できない状況にある。若者の就業の悪化とその親の就業の悪化とが相乗的な負のスパイラルを描いているのである。その傾向は、自営業を主とする世帯にも見られる。とくに、家業経営が傾き多就業世帯に近い状態にあるケースでは、子どもに対する教育投資が十分ではなく、雇用者として生きていくための条件が脆弱である。さらにリスク世帯と名づけた多様なニーズを抱えた世帯の若者の場合は、病気、長期失業、借金など親のもつさまざまな困難のために現状から脱出することが難しい状態にある。

このように社会経済階層間の差はあるとはいえ、どの階層においても、地方経済が好調な時代に親が築いた生活基盤と生活水準を子どもは踏襲できない状況がみられる。それだけでなく、地方経済の悪化は、子ども世代だけでなく親世代を直撃したため、子ども世代の就労の悪化と親世代の就労の悪化とが相乗的な負のスパイラルを描いている。それは、多就業世帯下層や脆弱な自営業を主とする世帯にとくに見られる光景である。安定した雇用機会も親からの援助も得られない若者層にとって、いつ、どのようにして社会的上昇のチャンスを掴むことができるのかどうかは、対象者の実態からは容易に見えてこない。

まとめ

1999年に刊行された山田昌弘著『パラサイト・シングル時代』は、当時の親世代の人々が抱えていた「いつまでも親の脛をかじって結婚もしない娘や息子」への漠然とした不満や不安に火を付けた。しかし時代はすでに変わりつつあった。子ども世代の

足元が揺らぎ始め、安定した生活基盤を築くことのできない若者が増加する時代の幕開けだった（宮本2012；2015）。その波は同時に高齢期に向かう準備をするべき親たちをも襲った。“失われた20年”は、経済成長期の恵まれた条件をキープすることができた親世代とそれができなかった親世代、同様に狭き門をくぐることができた子世代とできなかった子世代を生み、恵まれた親子と恵まれない親子の間の社会格差を拡大した。2010年国勢調査によれば、男性の30歳代世帯内単身者は、正規雇用の割合が57.8%、失業率が15.5%で、世帯主となっている同世代との違いが際立っている。世帯内単身者の大多数はパラサイト・シングルではない。親子同居は貧困を隠してしまう。しかし、親の死亡によってひとたび家族世帯から外れ親族その他の社会関係から孤立すれば、生活基盤は極めて脆弱なものになるだろう。とくに失業や病気で生活は一気に流動化する。このような意味で、団塊世代親子は親子同居というあらたな貧困の型を生み出した人々といえるだろう。■

《注》

- 1 安定就業世帯は、父親が公務員・教員・大～中規模企業社員、母親は専業主婦・パート（元教員を含む）か、教員、公務員で、地方では恵まれた条件を有する世帯といえそうである。大卒者も多い。子ども（対象者）の学歴も大卒、短大卒である。しかし、親の安定性に比して対象者たちの就業状況は悪い。
- 2 多就業世帯は、一人当たりの所得水準が低く、就業可能メンバー全員が働いて一定の生活水準を維持している世帯である。ライフステージ的に見ても多就業が可能であることで、生計は維持されている。
- 3 農業に限らず発展性の見込みの薄い脆弱な自営業世帯では、家業を継承する道は険しいため、子どもは自営業を継承するよりは不安定で条件の悪い職場でも雇用者の道を選んでいる。
- 4 リスク要因を抱えているため深刻な困難に直面して

いる世帯である。他の3類型が就業上の地位に着目した類型であったのに対して、リスク世帯は、障害、借金、一人親など、個人属性や負の経験による類型となっている。しかし、この世帯タイプのリスクは、とくに多就業世帯下層や自営業を主とする世帯の中にも潜在的に存在している点で比較する意味がある。

《出典》

- 稲葉昭英（2011）NFRJ98/03/08 からみた日本の家族の現状と変化』『家族社会学研究』23（1）：43-52。
- 大日義晴・菅野剛（2016）「ネットワークの構造とその変化—「家族的関係」への依存の高まりとその意味、稲葉昭英／保田時男／田淵六郎／田中重人編『日本の家族 1999-2009』東京大学出版会。
- キャサリン・S. ニューマン（著）、萩原久美子・桑島薫訳（2013）『親元暮らしという戦略—アコーディオン・ファミリーの時代』岩波書店。
- 公益財団法人横浜市男女共同参画推進室・一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会・公立大学法人福岡女子大学野依智子（2016）非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査報告書。
- セルジュ・ポーガム著／川野英二・中條健志訳（2016）『貧困の基本形態—社会的紐帯の社会学』新泉社。
- 独立行政法人労働政策・研究研修機構（2014）『壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究—現状分析を中心として—』。
- 西澤晃彦（2015）『貧困と社会』放送大学教育振興会。
- 橋本健二（2018）『アンダークラス—新たな下層階級の出現』筑摩書房。
- 藤森克彦（2016）「中年未婚者の生活実態と老後リスクについて」『年金研究』No.3 pp.78-111。
- 宮本みち子（2004）『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房。
- 宮本みち子（2012）『若者が無縁化する—仕事・福祉・コミュニティ』筑摩書房。
- 宮本みち子編（2015）『すべての若者が生きられる未来を』岩波書店。
- 宮本みち子（2017a）「“失われた20年”の若者世代の貧困」『都市社会研究』N0.9、せたがや自治創造研究所。
- 宮本みち子（2017b）「若者の自立に向けて家族を問いただす」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち』旬報社。
- 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房。
- 尹鈺喜（2019）『現代韓国を生きる若者の自立と親子の戦略』風間書房。

